

基本目標4 仕事と生活の調和を実現した子育て環境づくり

基本施策1 仕事と子育てが両立できる環境の整備

現状と課題

仕事と家庭の両立について、女性の育児休業取得率は、制度の着実な定着が図られているものの、男性の育児休業取得率が依然として、低いままであることが問題となっています。育児休業制度の利用をさらに促進するとともに、希望する期間・制度が利用できる職場環境づくりを進めることが必要です。

施策の方向性

子育て家庭に、雇用環境の改善・整備に関する支援施策について周知するとともに、市内企業各事業所との連携により、仕事と育児が両立できる労働環境の改善に努めていきます。

子育て中の親が再就職しやすい環境をつくるために、資格取得の利用の促進を図っていきます。

施策の具体的な取り組み

No.	事業	事業内容	今後の取り組み	所管
85	多様な就業形態について啓発と雇用環境の向上 ＜継続＞	企業に対して、育児休業の問題、労働条件に関する事項等の周知を図り、また、妊娠・出産期の配慮や短時間勤務などの子育てに優しい多様な就業形態の導入等の広報に努めます。	茨城労働局等と連携し、制度周知に引き続き取り組みます。	産業経済課
86	育児休暇制度等の周知と取得促進 ＜継続＞	関連機関と連携し、育児休暇制度等の取得促進に向けた広報に努めます。	茨城労働局等と連携し、制度周知に引き続き取り組みます。	産業経済課
87	女性の再就職支援 ＜継続＞	結婚や出産で離職した女性への再就職に関する情報を収集・提供し、再就職支援を行う。	ハローワークや県と連携し、女性の再就職に関する情報を収集・提供したり、必要な知識や技能を習得できる機会を提供します。	地域推進課

基本施策2 多様な働き方が選択できる社会づくり

現状と課題

多様化するライフスタイルや価値観が存在する中、就労の形態もさまざまな形がありますが、働きたいと思っている女性の能力が社会で十分に活かされていないことは、女性にとっても、社会にとっても、大きな損失です。働きたいと思う女性が個性や能力に応じて、多様な働き方で社会において活躍できるよう、より一層の支援が求められています。

施策の方向性

多種多様なライフスタイルを持つ個人に合わせて、多様な働き方を選べるよう周知・啓発を進めます。

施策の具体的な取り組み

No.	事業	事業内容	今後の取り組み	所管
88	就労のための資格取得支援 <継続>	再就職のための技能・技術を身につけたい人への講習等支援事業の情報提供や、国の実施する資格取得に向けた教育訓練給付金制度の利用促進等の広報に努めます。	茨城労働局等と連携し、制度周知に引き続き取り組みます。	産業経済課
89	多様な働き方の情報発信 <新規>	市民に対して、育児・介護休暇制度、短時間勤務制度、フレックスタイム制度、テレワーク制度、副業、産後の再就職等の広報に努めます。	茨城労働局等と連携し、制度の周知を図ります。	産業経済課

つくばみらい市公式キャラクター
みらいりんぞう



基本施策3 父親の積極的な子育ての参画推進

現状と課題

国においては、男性の子育てや家事に費やす時間が先進国中最低の水準であり、男女とも仕事と生活の調和をとることが難しい状況が、女性の継続就業を困難にしているとの指摘もあります。男女が互いを尊重し、高め合いながら仕事・家事・子育てに取り組むとともに、父親の家事・育児の参画の促進を図っていくことが重要です。

施策の方向性

男性・女性のそれぞれの特性を活かして、両者からの子育てへの参加を促します。

施策の具体的な取り組み

No.	事業	事業内容	今後の取り組み	所管
90	固定的性別役割分担意識解消の意識啓発事業 ＜新規＞	固定観念や性差にとらわれることなく、個性と能力を活かし、幅広い視野を持って、自分らしく社会のあらゆる分野で共に活動していくことの大切さを啓発していきます。	仕事と家庭生活・地域活動の調和を図るため、性別役割分担意識が払拭されるよう、ワーク・ライフ・バランスの推進に向けた啓発を行います。	地域推進課
91	父親と子どもの料理教室 ＜継続＞	「父親と子どもの料理教室」の実施により、父親の子育て参画やワーク・ライフ・バランス（仕事と家庭の調和）について考えてもらう機会を作ります。	子育て世代に向けて、父親の子育て参加やワーク・ライフ・バランスについて考えてもらうきっかけ作りとなるように、今後も継続して実施していきます。	地域推進課
92	男女共同参画社会の推進 ＜継続＞	男女がその人の個性と能力を発揮し、仕事・家庭・地域など様々な分野において共に活動できる男女共同参画社会の実現に向けて、継続的な啓発事業に取り組んでいきます。また、広報紙等により市民が正しい理解を深めるよう男女共同参画の必要性を周知していきます。	男女共同参画社会実現のためのあらゆる情報を、広報紙やホームページへの掲載、リーフレットの配布など、多様な媒体を活用して積極的な情報提供や啓発活動を推進します。	地域推進課